



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 清一郎
(氏名) 東 暢昭
配当支払開始予定日 平成24年6月28日
特定取引勘定設置の有無 無
TEL 0942-32-5353

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,672	0.9	1,433	△19.2	356	△50.1
23年3月期	17,512	△5.7	1,774	69.8	715	139.0

(注) 包括利益 24年3月期 949百万円 (14.9%) 23年3月期 826百万円 (△80.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.71	5.71	1.2	0.2	8.1
23年3月期	11.48	—	2.5	0.2	10.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	642,344	31,697	4.5	465.33	9.10
23年3月期	624,445	31,020	4.5	456.24	9.37

(参考) 自己資本 24年3月期 28,984百万円 23年3月期 28,423百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,340	△18,156	△315	9,490
23年3月期	28,550	△28,177	△316	19,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	311	43.5	1.1
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	311	87.5	1.0
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		61.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	8,450	△4.7	400	△43.0	215	6.4		3.45
通期	17,250	△2.3	1,000	△30.2	510	43.1		8.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	62,490,200 株	23年3月期	62,490,200 株
24年3月期	201,461 株	23年3月期	191,248 株
24年3月期	62,293,800 株	23年3月期	62,305,223 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,526	1.4	1,249	△14.3	365	△47.9
23年3月期	12,343	△8.2	1,458	72.7	702	131.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.87	5.86
23年3月期	11.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	633,994	28,761	4.5	461.17	8.41
23年3月期	615,983	28,155	4.5	451.94	8.74

(参考) 自己資本 24年3月期 28,725百万円 23年3月期 28,155百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	△5.7	310	△48.2	210	0.8	3.37
通期	12,100	△3.4	850	△31.9	500	36.6	8.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目 次		頁
1.	経営成績	2
	（1）経営成績に関する分析	2
	（2）財政状態に関する分析	4
	（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2.	企業集団の状況	5
3.	経営方針	5
	（1）会社の経営の基本方針	5
	（2）目標とする経営指標	5
	（3）中長期的な会社の経営戦略	5
	（4）会社の対処すべき課題	6
4.	連結財務諸表	7
	（1）連結貸借対照表	7
	（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
	（3）連結株主資本等変動計算書	11
	（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
	（5）継続企業の前提に関する注記	14
	（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
	（7）追加情報	16
	（8）連結財務諸表に関する注記事項	16
5.	個別財務諸表	27
	（1）貸借対照表	27
	（2）損益計算書	29
	（3）株主資本等変動計算書	31
	（4）表示方法の変更	34
6.	その他	35
	役員の異動	35
7.	補足情報	37
	平成23年度決算説明資料	37
	（1）平成23年度決算の概況	37
	（2）貸出金等の状況	42
	（3）平成23年度決算追加質問	47
	（4）福岡経済記者クラブ追加質問	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、昨年3月11日の東日本大震災の影響を受け個人消費や鉱工業生産が落ち込み、景気の先行きが懸念されましたが、自粛ムードの緩和やサプライチェーン(供給体制)の復旧が進んだことで、夏場にかけて回復の動きが見られました。その後は、海外経済の減速や昨年10月に発生したタイの洪水の影響はありましたが、個人消費など国内需要に明るさが見られ、鉱工業生産も増加に転じるなど、緩やかながらも景気は持ち直しの動きが続きました。

金融情勢につきましては、欧州債務問題や内外経済の動向などの影響を受け不安定な動きが続きましたが、本年2月に日本銀行が追加の金融緩和措置を公表したことなどを契機に改善の動きが見られました。日経平均株価は、企業業績の改善期待などを背景に9千円台で底堅い状況が続いた後、海外経済の減速や円高などにより下落しました。その後は、日本銀行の追加の金融緩和措置などを受けて上昇し、当連結会計年度末には1万円台となりました。長期金利の代表的な指標である新発10年国債利回りは、国債の需給悪化懸念などから期初に一時1.3%台まで上昇しましたが、その後欧州債務問題が燻るなか金利水準が切り下がり、当連結会計年度末には0.9%台まで低下しました。一方、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、0.1%を下回る水準で推移しました。また、為替相場(ドル円相場)は、夏場以降リスク回避的な動きから逃避通貨としての円買いにより円高圧力が強まり77円前後で推移しましたが、期末にかけて円高が修正され当連結会計年度末には1ドル82円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループ各社は、経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前連結会計年度比1億60百万円増収の176億72百万円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用は減少しましたが、営業経費や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比5億1百万円増加の162億39百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比3億41百万円減益の14億33百万円となりました。

また、当期純利益は、税制改正などに伴う法定実効税率の変更により繰延税金資産を3億31百万円取崩したことなどから、前連結会計年度比3億59百万円減益の3億56百万円となりました。

なお、包括利益は9億49百万円であります。

報告セグメントの業績は次のとおりです。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、国債などの債券の売却益が増加したことなどから、前連結会計年度比1億83百万円増収の125億26百万円となりました。一方で、セグメント利益(経常利益)は、不良債権処理額が増加したことなどから、前連結会計年度比2億9百万円減益の12億49百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、リース資産の売却などにより営業収益が増加したことなどから、前連結会計年度比46百万円増収の54億86百万円となりました。一方で、セグメント利益(経常利益)は、売上原価の増加などから、前連結会計年度比42百万円減益の2億19百万円となりました。

(次期の見通し)

国内景気は、現状緩やかながらも改善の動きを続けております。また、先行きにつきましても、アジアを中心とした海外需要の拡大や、震災復興関連の需要が徐々に顕在化していくにつれて、回復軌道を辿ると見込まれます。ただ、国内の電力問題、南欧諸国の財政問題や原油など資源価格の動向が、経済や金融情勢に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は172億50百万円、経常利益は10億円、当期純利益は5億10百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は121億円、経常利益は8億50百万円、当期純利益は5億円を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)

◆中期経営計画2009

当行は、「中期経営計画2009」(計画期間平成21年4月～平成24年3月まで)において、「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を「ありたい姿」とし、その実現のために諸施策を実施してまいりました。

また、最終年度である2011年度(平成24年3月期)に達成すべき銀行単体の経営指標として、コア業務純益32億円以上、当期純利益10億円以上、自己資本比率9.0%以上などを掲げ、業績向上に努めてまいりました。

しかしながら、目標設定時に横這い程度を見込んでおりました貸出金利回りや有価証券利回りは低下し、資金利益は漸次減少いたしました。また、当行の主要取引先である地元中小企業の景況感は厳しい状況が続いており、他業態も含めた顧客獲得競争が一層激しさを増すなかで、制度対応など経営管理コストの増加や税制改正の影響もあって、最終年度(2011年度)の実績は次表のとおり中期経営計画2009策定当初の目標に対し未達となりました。

【中期経営計画2009の最終年度(2011年度)の目標とする主要な経営指標とその実績】

	2011年度中計目標 (平成24年3月期)	2011年度実績 (平成24年3月期)	目標との対比
コア業務純益	32億円以上	12億74百万円	▲19億26百万円
当期純利益	10億円以上	3億65百万円	▲6億35百万円
自己資本比率(※)	9.0%以上	8.41%	▲0.59ポイント

※ 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出した自己資本比率(国内基準)であります。なお、2011年度実績は速報値です。

◆中期経営計画2012

「中期経営計画2009」では、上記のとおり目標とする経営指標に対して大幅な未達が発生しました。このことを真摯に受け止める中で、当行は本年4月から「中期経営計画2012」(計画期間平成24年4月～平成27年3月まで)をスタートさせました。本中期経営計画においても「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」の実現のため、次表に掲げる経営目標の達成に向けて、役職員一丸となって諸施策の実践に取り組んでまいり所存です。

【中期経営計画2012の最終年度(2014年度)の目標とする主要な経営指標】

	2014年度中計目標 (平成27年3月期)	2011年度実績 (平成24年3月期)	対比
実質業務純益	25億円以上	19億82百万円	▲5億18百万円
当期純利益	10億円以上	3億65百万円	▲6億35百万円
自己資本比率	9.0%以上	8.41%	▲0.59ポイント

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前連結会計年度末比146億円増加の5,837億円となりました。貸出金は、地元の個人事業主や中小・中堅企業を中心とした取引の拡大、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズに対する積極的な営業活動により、前連結会計年度末比31億円増加の3,981億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比141億円増加の1,776億円となりました。また、純資産はその他有価証券の評価益が増加したことなどから、前連結会計年度末比6億円増加の316億円となりました。

なお、連結自己資本比率(速報値)は、前連結会計年度末比0.27ポイント低下の9.10%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

I 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比101億30百万円減少の94億90百万円となりました。これは、効率的な資金の運用・調達を行うなか、預金・譲渡性預金による資金調達が146億13百万円増加した一方で、コールローンが40億円増加し、有価証券投資に伴い170億7百万円支出したことなどによるものです。

II 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比202億10百万円減少の83億40百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、主として銀行業において貸出金及びコールローン等によるキャッシュ・フローが減少したことなどによるものです。

III 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比100億21百万円増加の181億56百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、主として銀行業において有価証券の売却及び償還による収入が増加したことなどによるものです。

IV 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1百万円増加の3億15百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(連結自己資本比率の推移)

	20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末 (速報値)
連結自己資本比率(※)	9.83	9.29	9.41	9.37	9.10

※ 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出した連結自己資本比率(国内基準)を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当行は銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努める一方で、剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針としております。なお、自己株式の取得につきましては、利益配分に対する今後の検討課題の一つとして認識しております。また、銀行経営を取り巻く各種のリスクに備えるために、種々の資本調達必要性などにつきましては引き続き検討してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金は1株につき2円50銭実施し、期末配当金は前期と同様に1株につき2円50銭、年間配当金5円とさせていただく予定であります。また、次期の剰余金の配当につきましても、当期と同じく1株につき中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の合計年間配当金5円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、地域の発展のお役に立つことが何にも増して重要な社会的使命と考え、下記の経営理念を基本方針としてまいりました。今後も当行グループ各社は、この経営理念のもと地域の更なる発展に尽くしていきたいと考えております。

経営理念

① 地域社会へのご奉仕

地方銀行としての公共的使命とその役割を深く認識し、豊かな地域社会づくりにご奉仕いたします。

② 信頼される銀行づくり

経営の効率化・健全化を推進して体質の強化を図り、地域社会から信頼される銀行づくりに努めます。

③ 総合金融サービスの向上・充実

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため金融サービスや情報提供機能の向上・充実に努めます。

④ 人材の育成と活力ある職場づくり

人材の育成と活力にみちた働きがいのある職場づくりを一層推進します。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)」を参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)」を参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

当行の平成23年度の資金運用収益は、資金需要が伸び悩む中で利回りの低下を主要因として対前年比で減少しております。また、営業経費は営業店舗の新設などから対前年比で増加しております。このような中で当行が今後の金融、経済環境の変化に適応していくためには収益力の強化が大きな課題と認識しております。

課題である収益力の強化のためには貸出金利息や有価証券利息配当金の増大による資金運用収益の強化が必要です。貸出金利息については対面営業によるお客さまとのリレーションを強化し、貸出先数の増加や個人ローンの増強に努めることで、有価証券利息配当金については市場での運用力の向上に取り組むことで資金運用収益の強化を図ります。また、預金口座数の増強や投資信託等の預かり資產業務、外国為替等の国際業務に積極的に取り組み経営基盤の充実に努めます。

当行は「中期経営計画2009」（計画期間平成21年4月から平成24年3月）において、「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を「ありたい姿」として位置づけ、その実現のために「人間力の育成」、「経営課題対応力の強化」、「現場実践力の向上」を3つの基本方針として策定し、基本方針に基づく諸施策に取り組み着実に成果をあげてまいりました。

また、本年4月より新たに「中期経営計画2012」（計画期間平成24年4月から平成27年3月）をスタートさせました。本計画では「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を引き続き当行の「目指すべき姿」とし、3つの基本方針も前計画を引き継いでおります。経営計画の基本的な考え方や枠組みは前計画を継承しますが、本計画では新たに「提案力の発揮」をキーワードとしております。すべての役職員が複眼的視野を持ち、お客さまへの有用な情報の提供や、お客さまの目線に立った提案を継続して行う事が地方銀行の本分である地域経済社会の活性化と、お客さまのお取引満足度の向上につながるものと考えます。

当行はお客さま、地域社会、株主の皆さまの永年に亘るご支援により本年12月に創立60周年、来年2月に開業60周年を迎えますが、これからも堅実経営を堅持し、提案力の発揮に努め地域密着型金融を推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,274	10,702
コールローン及び買入手形	10,000	14,000
買入金銭債権	222	288
商品有価証券	251	136
有価証券	163,455	177,621
貸出金	394,965	398,124
外国為替	937	863
リース債権及びリース投資資産	7,574	7,070
その他資産	8,335	14,498
有形固定資産	10,234	10,609
建物	1,873	2,617
土地	7,216	6,837
リース資産	9	6
建設仮勘定	0	—
その他の有形固定資産	1,135	1,147
無形固定資産	2,104	1,584
ソフトウェア	2,067	1,540
その他の無形固定資産	36	44
繰延税金資産	3,454	2,586
支払承諾見返	7,986	8,395
貸倒引当金	△5,352	△4,137
資産の部合計	624,445	642,344
負債の部		
預金	567,777	580,075
譲渡性預金	1,370	3,685
借入金	8,727	8,394
その他負債	3,607	6,861
退職給付引当金	1,663	1,642
役員退職慰労引当金	415	39
偶発損失引当金	126	139
再評価に係る繰延税金負債	1,751	1,413
支払承諾	7,986	8,395
負債の部合計	593,425	610,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	11,434	11,677
自己株式	△78	△81
株主資本合計	25,115	25,355
その他有価証券評価差額金	1,198	1,512
土地再評価差額金	2,110	2,116
その他の包括利益累計額合計	3,308	3,629
新株予約権	—	35
少数株主持分	2,596	2,676
純資産の部合計	31,020	31,697
負債及び純資産の部合計	624,445	642,344

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	17,512	17,672
資金運用収益	10,342	9,950
貸出金利息	8,407	8,156
有価証券利息配当金	1,656	1,554
コールローン利息及び買入手形利息	43	35
預け金利息	26	13
その他の受入利息	208	190
役務取引等収益	1,649	1,699
その他業務収益	5,315	5,840
その他経常収益	205	181
償却債権取立益	—	1
その他の経常収益	205	180
経常費用	15,738	16,239
資金調達費用	671	482
預金利息	581	407
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	88	73
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	563	598
その他業務費用	4,728	4,871
営業経費	9,223	9,469
その他経常費用	551	818
貸倒引当金繰入額	—	373
その他の経常費用	551	444
経常利益	1,774	1,433
特別利益	79	0
固定資産処分益	0	0
貸倒引当金戻入益	78	—
償却債権取立益	1	—
特別損失	161	179
固定資産処分損	17	172
減損損失	71	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	72	—
税金等調整前当期純利益	1,693	1,254
法人税、住民税及び事業税	58	90
法人税等調整額	800	736
法人税等合計	859	827
少数株主損益調整前当期純利益	834	427
少数株主利益	118	70
当期純利益	715	356

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	834	427
その他の包括利益	△8	522
その他有価証券評価差額金	△8	317
土地再評価差額金	—	204
包括利益	826	949
親会社株主に係る包括利益	708	874
少数株主に係る包括利益	117	74

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
当期首残高	5,759	5,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
当期首残高	10,990	11,434
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	715	356
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	40	197
当期変動額合計	444	242
当期末残高	11,434	11,677
自己株式		
当期首残高	△75	△78
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△78	△81
株主資本合計		
当期首残高	24,674	25,115
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	715	356
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	40	197
当期変動額合計	441	240
当期末残高	25,115	25,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,205	1,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	314
当期変動額合計	△7	314
当期末残高	1,198	1,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	2,150	2,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	6
当期変動額合計	△40	6
当期末残高	2,110	2,116
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,355	3,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	320
当期変動額合計	△47	320
当期末残高	3,308	3,629
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	35
当期変動額合計	—	35
当期末残高	—	35
少数株主持分		
当期首残高	2,480	2,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	80
当期変動額合計	116	80
当期末残高	2,596	2,676
純資産合計		
当期首残高	30,511	31,020
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	715	356
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	40	197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	436
当期変動額合計	509	677
当期末残高	31,020	31,697

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,693	1,254
減価償却費	1,119	1,152
減損損失	71	6
貸倒引当金の増減(△)	△496	△1,215
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58	△21
資金運用収益	△10,342	△9,950
資金調達費用	671	482
有価証券関係損益(△)	70	△416
為替差損益(△は益)	0	△1
固定資産処分損益(△は益)	17	172
貸出金の純増(△)減	2,977	△3,159
預金の純増減(△)	16,703	12,298
譲渡性預金の純増減(△)	△10	2,315
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,717	△333
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△79	△558
コールローン等の純増(△)減	4,948	△4,065
外国為替(資産)の純増(△)減	△514	74
外国為替(負債)の純増減(△)	△2	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	82	504
資金運用による収入	10,364	9,740
資金調達による支出	△819	△588
その他	△572	691
小計	28,654	8,384
法人税等の支払額	△104	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,550	8,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,654	△147,907
有価証券の売却による収入	30,421	64,672
有価証券の償還による収入	42,935	66,228
有形固定資産の取得による支出	△811	△1,326
有形固定資産の売却による収入	0	223
無形固定資産の取得による支出	△69	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,177	△18,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△311	△311
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316	△315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56	△10,130
現金及び現金同等物の期首残高	19,564	19,620
現金及び現金同等物の期末残高	19,620	9,490

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(1) 連結子会社 4社 筑銀ビジネスサービス株式会社 株式会社ちくぎん地域経済研究所 ウェスタンリース株式会社 筑邦信用保証株式会社 なお、ちくぎんコンピュータサービス株式会社は、平成23年7月1日付で株式会社ちくぎん地域経済研究所に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>

2 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>

4 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：3年～50年 その他：2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,717百万円(前連結会計年度末は3,193百万円)であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>
<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>(8) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>
<p>(11) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は215百万円減少し、その他有価証券評価差額金は115百万円増加し、法人税等調整額は331百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は204百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。
当行は、平成23年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会において、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議したため、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
当行は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したため、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当連結会計年度末の打ち切り支給分未払額321百万円を「その他負債」に含めて表示しております。 なお、連結子会社については変更ありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

*1 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額 562百万円 延滞債権額 15,055百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
*2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
当連結会計年度 (平成24年3月31日)
該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

*3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

貸出条件緩和債権額 2,051百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

*4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

合計額 17,669百万円

なお、上記*1から*4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

*5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

12,034百万円

*6 担保に供している資産は次のとおりであります。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

担保に供している資産

預け金	1百万円
有価証券	15,705百万円
リース債権及び リース投資資産	1,206百万円
割賦債権	555百万円
その他資産	9百万円
計	17,478百万円

なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。

担保資産に対応する債務

預金	417百万円
借入金	3,841百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

有価証券	6,081百万円
その他資産	3百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

保証金	96百万円
-----	-------

- *7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
融資未実行残高	32,686百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	32,686百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- *8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	3,267百万円

- *9 有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	7,021百万円

- *10 有形固定資産の圧縮記帳額

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
圧縮記帳額	1,958百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

- *11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	350百万円

(連結損益計算書関係)

- *1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株式等売却益	55百万円

* 2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸出金償却	28百万円	
株式等売却損	150百万円	
株式等償却	3百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	925百万円
組替調整額	△610百万円
税効果調整前	315百万円
税効果額	2百万円
その他有価証券評価差額金	317百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	204百万円
土地再評価差額金	204百万円
その他の包括利益合計	522百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	191	10	—	201	注
合計	191	10	—	201	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オブ ションとして の新株予約権		—			35	
	合計		—			35	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
平成24年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案します。

配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
155	利益剰余金	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預け金勘定	10,702百万円
定期預け金	△1百万円
その他預け金(除く日銀預け金)	△1,210百万円
現金及び現金同等物	9,490百万円

*2 重要な非資金取引の内容

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当ありません。	

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	12,472	5,177	17,649	65	17,715
セグメント間の内部経常収益	53	308	362	322	685
計	12,526	5,486	18,012	388	18,401
セグメント利益又は損失(△)	1,249	219	1,469	△30	1,438
セグメント資産	633,980	13,947	647,927	884	648,812
セグメント負債	605,233	11,537	616,771	361	617,132
その他の項目					
減価償却費	1,083	69	1,152	4	1,157
資金運用収益	9,800	226	10,027	0	10,028
資金調達費用	443	115	558	0	559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,344	9	1,353	19	1,372

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	18,012
「その他」の区分の経常収益	388
セグメント間取引消去	△685
貸倒引当金戻入益	△43
連結損益計算書の経常収益	17,672

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	1,469
「その他」の区分の損失(△)	△30
セグメント間取引消去	△4
連結損益計算書の経常利益	1,433

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	647,927
「その他」の区分の資産	884
セグメント間消去	△6,467
連結貸借対照表の資産合計	642,344

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	616,771
「その他」の区分の負債	361
セグメント間消去	△6,485
連結貸借対照表の負債合計	610,646

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,152	4	△5	1,152
資金運用収益	10,027	0	△77	9,950
資金調達費用	558	0	△77	482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,353	19	—	1,372

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(有価証券関係)

* 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△1	△0

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(金額単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	279	282	3
	小計	279	282	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,350	1,334	△15
	小計	1,350	1,334	△15
合計		1,629	1,617	△11

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(金額単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,350	1,346	△3
	小計	1,350	1,346	△3
合計		1,350	1,346	△3

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(金額単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,754	3,499	2,254
	債券	79,620	78,978	641
	国債	49,410	49,054	355
	地方債	5,926	5,905	20
	社債	24,283	24,018	264
	外国証券	6,861	6,724	137
	その他	323	293	30
	小計	92,559	89,496	3,063
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,548	2,949	△401
	債券	44,034	44,318	△284
	国債	23,508	23,718	△210
	地方債	1,002	1,004	△2
	社債	19,522	19,594	△71
	外国証券	21,828	22,197	△368
	その他	202	208	△6
	小計	68,612	69,673	△1,060
合計		161,172	159,169	2,003

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(金額単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,467	3,918	2,549
	債券	123,281	122,563	717
	国債	70,062	69,705	357
	地方債	6,183	6,156	26
	社債	47,034	46,701	333
	外国証券	7,865	7,811	53
	その他	472	441	30
	小計	138,086	134,736	3,350
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,336	2,650	△314
	債券	10,440	10,576	△135
	国債	1,031	1,031	△0
	地方債	996	997	△0
	社債	8,412	8,547	△134
	外国証券	24,317	24,880	△563
	その他	356	375	△19
	小計	37,450	38,482	△1,032
合計		175,537	173,219	2,318

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(金額単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,455	77	70
債券	26,757	245	77
国債	25,105	238	75
社債	1,652	6	1
外国証券	2,229	30	0
その他	807	73	18
合計	31,250	427	166

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(金額単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,744	55	150
債券	67,924	784	139
国債	65,857	773	49
社債	2,066	10	90
外国証券	895	—	4
その他	468	25	29
合計	71,032	865	324

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式243百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式3百万円であります。

(追加情報)

従来、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、種類にかかわらず、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮して、時価が著しく下落し、かつ回復可能性がないものと判断し減損処理を行っていましたが、当連結会計年度より、種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施することとしております。これは、近年における株式等のボラティリティが急激に大きくなっている状況を鑑み、各期の経営成績をより適切に表示する観点から実施するものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	456.24	465.33
1株当たり当期純利益金額	円	11.48	5.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	5.71

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	31,020	31,697
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,596	2,712
(うち新株予約権)	百万円	—	35
(うち少数株主持分)	百万円	2,596	2,676
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	28,423	28,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	62,298	62,288

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	715	356
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	715	356
普通株式の期中平均株式数	千株	62,305	62,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	100
(うち新株予約権)	千株	—	100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3 なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,264	9,980
現金	8,942	9,039
預け金	11,321	941
コールローン	10,000	14,000
買入金銭債権	222	288
商品有価証券	251	136
商品国債	229	102
商品地方債	22	33
有価証券	163,404	177,568
国債	72,919	71,093
地方債	6,928	7,180
社債	45,435	56,797
株式	8,905	9,485
その他の証券	29,215	33,011
貸出金	399,307	402,793
割引手形	10,963	12,019
手形貸付	55,277	55,687
証書貸付	290,939	295,150
当座貸越	42,127	39,935
外国為替	937	863
外国他店預け	937	848
買入外国為替	—	15
その他資産	2,946	9,209
前払費用	23	20
未収収益	530	612
金融派生商品	1	0
未収入金	1,634	7,996
その他の資産	757	580
有形固定資産	9,932	10,323
建物	1,837	2,583
土地	7,038	6,660
リース資産	491	542
建設仮勘定	0	—
その他の有形固定資産	564	536
無形固定資産	2,086	1,553
ソフトウェア	1,854	1,354
リース資産	196	163
その他の無形固定資産	35	35
繰延税金資産	3,111	2,295
支払承諾見返	7,986	8,395
貸倒引当金	△4,468	△3,414
資産の部合計	615,983	633,994

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	12,343	12,526
資金運用収益	10,185	9,800
貸出金利息	8,459	8,197
有価証券利息配当金	1,655	1,553
コールローン利息	43	35
預け金利息	26	13
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,590	1,641
受入為替手数料	746	719
その他の役務収益	844	921
その他業務収益	367	901
外国為替売買益	10	19
国債等債券売却益	349	809
国債等債券償還益	7	72
その他経常収益	199	182
償却債権取立益	—	1
株式等売却益	77	55
その他の経常収益	122	125
経常費用	10,884	11,276
資金調達費用	612	443
預金利息	582	407
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	2
その他の支払利息	29	32
役務取引等費用	618	654
支払為替手数料	135	150
その他の役務費用	483	503
その他業務費用	97	174
商品有価証券売買損	1	0
国債等債券売却損	96	173
営業経費	9,014	9,210
その他経常費用	541	793
貸倒引当金繰入額	—	361
貸出金償却	29	27
株式等売却損	70	150
株式等償却	247	—
その他の経常費用	194	253
経常利益	1,458	1,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	184	0
固定資産処分益	0	0
貸倒引当金戻入益	182	—
償却債権取立益	1	—
特別損失	161	179
固定資産処分損	17	172
減損損失	71	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	72	—
税引前当期純利益	1,481	1,070
法人税、住民税及び事業税	16	18
法人税等調整額	762	685
法人税等合計	778	704
当期純利益	702	365

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,759	5,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,759	5,759
資本剰余金合計		
当期首残高	5,759	5,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,724	2,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,724	2,724
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,400	7,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,400	7,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	609	1,042
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	702	365
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	40	197
当期変動額合計	432	252
当期末残高	1,042	1,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,734	11,166
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	702	365
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	40	197
当期変動額合計	432	252
当期末残高	11,166	11,418
自己株式		
当期首残高	△75	△78
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△78	△81
株主資本合計		
当期首残高	24,418	24,847
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	702	365
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	40	197
当期変動額合計	428	249
当期末残高	24,847	25,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,205	1,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	314
当期変動額合計	△7	314
当期末残高	1,198	1,512
土地再評価差額金		
当期首残高	2,150	2,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	6
当期変動額合計	△40	6
当期末残高	2,110	2,116
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,355	3,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	320
当期変動額合計	△47	320
当期末残高	3,308	3,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	35
当期変動額合計	—	35
当期末残高	—	35
純資産合計		
当期首残高	27,774	28,155
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	702	365
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	40	197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	356
当期変動額合計	380	605
当期末残高	28,155	28,761

(4) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」中の「その他の資産」に表示していました2,391百万円は、「未収入金」1,634百万円、「その他の資産」757百万円として組み替えております。

6. その他

役員 の 異 動

(平成24年6月27日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員 の 異 動

① 新任取締役候補者

取締役 中野 慎介 [現 執行役員人事部長]

② 退任予定取締役

取締役 倉光 真治 [現 取締役本店営業部長]

③ 新任監査役候補者

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

⑤ 昇格予定取締役

該当事項はありません。

新任取締役候補者略歴

なか の しん すけ
中 野 慎 介

生年月日 昭和33年9月15日

学 歴 昭和56年 3月 西南学院大学法学部卒業

職 歴 昭和56年 4月 当行入行

平成12年 5月 大善寺支店長

平成15年 4月 吉井支店長

平成18年 4月 黒崎支店長

平成19年11月 鳥栖支店長

平成21年 4月 日吉町支店長

平成22年 7月 執行役員人事部長

現在に至る

7. 補足情報

平成23年度決算説明資料

(1) 平成23年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		23年度		22年度
			前年比	
業 務 粗 利 益	1	11,070	255	10,815
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(10,362)	(△ 192)	(10,554)
国 内 業 務 粗 利 益	3	10,603	253	10,350
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(9,960)	(△ 164)	(10,124)
資 金 利 益	5	8,981	△ 176	9,157
役 務 取 引 等 利 益	6	979	11	968
そ の 他 業 務 利 益	7	642	418	224
(うち国債等債券損益)	8	(643)	(417)	(226)
国 際 業 務 粗 利 益	9	467	2	465
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(402)	(△ 28)	(430)
資 金 利 益	11	375	△ 41	416
役 務 取 引 等 利 益	12	7	4	3
そ の 他 業 務 利 益	13	84	39	45
(うち国債等債券損益)	14	(65)	(31)	(34)
経 費 (除く臨時処理分)	15	9,088	148	8,940
人 件 費	16	4,488	△ 14	4,502
物 件 費	17	4,143	125	4,018
税 金	18	455	37	418
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	1,982	107 (5.70%)	1,875
コア業務純益(除く国債等債券損益)	20	1,274	△340 (△ 21.06%)	1,614
① 一般貸倒引当金繰入額	21	△ 589	△ 589	-
業 務 純 益	22	2,571	696 (37.12%)	1,875
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	708	448	260
臨 時 損 益	24	△ 1,322	△ 906	△ 416
② 不良債権処理額	25	1,082	1,005	77
貸 出 金 償 却	26	27	△ 2	29
個別貸倒引当金繰入額	27	951	951	-
延滞債権等売却損	28	-	-	-
その他の不良債権処理額	29	103	55	48
③ 貸倒引当金戻入益	30	-	-	-
④ 償却債権取立益	31	1	1	-
(与信関係費用①+②-③-④)	32	491	414	77
株 式 等 関 係 損 益	33	△ 94	146	△ 240
株 式 等 売 却 益	34	55	△ 22	77
株 式 等 売 却 損	35	150	80	70
株 式 等 償 却	36	-	△ 247	247
そ の 他 臨 時 損 益	37	△ 146	△ 48	△ 98
経 常 利 益	38	1,249	△ 209	1,458
特 別 損 益	39	△ 179	△ 201	22
うち固定資産処分損益	40	△ 172	△ 155	△ 17
固 定 資 産 処 分 益	41	0	0	0
固 定 資 産 処 分 損	42	172	155	17
うち貸倒引当金戻入益	43	-	△ 182	182
うち減損損失	44	6	△ 65	71
税 引 前 当 期 純 利 益	45	1,070	△ 411	1,481
法 人 税 等 合 計	46	704	△ 74	778
当 期 純 利 益	47	365	△ 337	702

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の()内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		23年度		22年度	
		前年比			
連	結 粗 利 益	1	11,539	196	11,343
	資 金 利 益	2	9,468	△ 202	9,670
	役 務 取 引 等 利 益	3	1,100	14	1,086
	そ の 他 業 務 利 益	4	969	383	586
営	業 経 費	5	9,330	194	9,136
与	信 関 係 費 用	6	504	426	78
	貸 出 金 償 却	7	28	△ 1	29
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	982	982	-
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	△ 608	△ 608	-
	延 滞 債 権 等 売 却 損	10	-	-	-
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	-	-	-
	償 却 債 権 取 立 益	12	1	1	-
	そ の 他	13	103	55	48
株	式 等 関 係 損 益	14	△ 98	142	△ 240
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	15	-	-	-
そ	の 他	16	△ 172	△ 58	△ 114
経	常 利 益	17	1,433	△ 341	1,774
特	別 損 益	18	△ 179	△ 98	△ 81
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	1,254	△ 439	1,693
法	人 税 等 合 計	20	827	△ 32	859
少	数 株 主 利 益	21	70	△ 48	118
当	期 純 利 益	22	356	△ 359	715

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	23	2,817	610 (27.63%)	2,207
連 結 実 質 業 務 純 益	24	2,208	1 (0.04%)	2,207
連 結 コ ア 業 務 純 益	25	1,500	△447 (△ 22.95%)	1,947

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)
- ・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 連結業務純益等の()内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	23年度		22年度
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,982	107	1,875
職員一人当たり(千円)	3,127	233	2,894
(2) 業務純益	2,571	696	1,875
職員一人当たり(千円)	4,056	1,162	2,894

注 出向を含まない期中平均従業員数

634

△ 14

648

3. 利鞘【単体】

(%)

	23年度		22年度
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.62	△ 0.11	1.73
(i) 貸出金利回	2.10	△ 0.06	2.16
(ii) 有価証券利回	0.87	△ 0.19	1.06
(2) 資金調達原価 (B)	1.62	△ 0.05	1.67
(i) 預金等利回	0.06	△ 0.04	0.10
(ii) 外部負債利回	0.10	0.01	0.09
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.00	△ 0.06	0.06

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	23年度		22年度
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	708	448	260
売却益	809	460	349
償還益	72	65	7
売却損	173	77	96
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	△ 94	146	△ 240
売却益	55	△ 22	77
売却損	150	80	70
償却	-	△ 247	247

5. 有価証券の評価損益

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	24年3月末			23年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
社債	1,350	1,346	△ 3	1,629	1,617	△ 11
合計	1,350	1,346	△ 3	1,629	1,617	△ 11

【連結】

(百万円)

	24年3月末			23年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	1,350	1,346	△ 3	1,629	1,617	△ 11
合計	1,350	1,346	△ 3	1,629	1,617	△ 11

(2) その他有価証券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	24年3月末			23年3月末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	6,539	8,767	2,227	6,416	8,268	1,851
債券	133,140	133,721	581	123,296	123,654	357
外国証券	32,692	32,182	△ 509	28,921	28,689	△ 231
その他	817	828	11	502	525	23
合計	173,189	175,500	2,311	159,136	161,138	2,001

【連結】

(百万円)

	24年3月末			23年3月末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	6,569	8,804	2,234	6,449	8,302	1,853
債券	133,140	133,721	581	123,296	123,654	357
外国証券	32,692	32,182	△ 509	28,921	28,689	△ 231
その他	817	828	11	502	525	23
合計	173,219	175,537	2,318	159,169	161,172	2,003

6. 自己資本比率【単体】

(百万円)

	24年3月末 [速報値]		23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
	%		%	%	%	%
(1) 自己資本比率	8.41		△ 0.52	△ 0.33	8.93	8.74
(2) Tier I比率	7.51		△ 0.36	△ 0.08	7.87	7.59
(3) Tier I	24,976		2	285	24,974	24,691
(4) Tier II	2,998		△ 376	△ 749	3,374	3,747
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	1,588		△ 1	△ 149	1,589	1,737
(ロ) 劣後ローン(債券)残高	-		-	-	-	-
(5) 控除項目	-		-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-		-	-	-	-
(6) 自己資本(3) + (4) - (5)	27,975		△ 373	△ 464	28,348	28,439
(7) リスク・アセット等	332,374		15,095	7,201	317,279	325,173

自己資本比率【連結】

(百万円)

	24年3月末 [速報値]		23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
	%		%	%	%	%
(1) 自己資本比率	9.10		△ 0.52	△ 0.27	9.62	9.37
(2) Tier I比率	8.17		△ 0.36	△ 0.06	8.53	8.23
(3) Tier I	27,906		12	353	27,894	27,553
(4) Tier II	3,156		△ 377	△ 673	3,533	3,829
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	1,588		△ 1	△ 149	1,589	1,737
(ロ) 劣後ローン(債券)残高	-		-	-	-	-
(5) 控除項目	-		-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-		-	-	-	-
(6) 自己資本(3) + (4) - (5)	31,063		△ 365	△ 320	31,428	31,383
(7) リスク・アセット等	341,177		14,492	6,499	326,685	334,678

7. ROE【単体】

(%)

	23年度		22年度
		前年比	
業務純益ベース	9.04	2.34	6.70
当期純利益ベース	1.28	△ 1.23	2.51

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前・~~後~~)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	534	△ 209	258	743	276
延滞債権	14,957	555	666	14,402	14,291
3ヵ月以上延滞債権	-	△ 20	0	20	0
貸出条件緩和債権	2,051	△ 82	71	2,133	1,980
合計	17,543	244	995	17,299	16,548

貸出金残高(末残)	402,793	17,610	3,486	385,183	399,307
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権	0.13	△ 0.06	0.07	0.19	0.06
延滞債権	3.71	△ 0.02	0.14	3.73	3.57
3ヵ月以上延滞債権	-	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.50	△ 0.05	0.01	0.55	0.49
合計	4.35	△ 0.14	0.21	4.49	4.14

【連結】

(百万円、%)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	562	△ 218	250	780	312
延滞債権	15,055	515	604	14,540	14,451
3ヵ月以上延滞債権	-	△ 20	0	20	0
貸出条件緩和債権	2,051	△ 82	71	2,133	1,980
合計	17,669	195	926	17,474	16,743

貸出金残高(末残)	398,223	16,626	3,095	381,597	395,128
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権	0.14	△ 0.06	0.07	0.20	0.07
延滞債権	3.78	△ 0.03	0.13	3.81	3.65
3ヵ月以上延滞債権	-	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.51	△ 0.04	0.01	0.55	0.50
合計	4.43	△ 0.14	0.20	4.57	4.23

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
貸倒引当金合計	3,369	△ 734	4,103	4,332
一般貸倒引当金	1,394	△ 369	1,763	1,983
個別貸倒引当金	1,975	△ 364	2,339	2,349
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
貸倒引当金合計	3,619	△ 709	4,328	4,560
一般貸倒引当金	1,423	△ 368	1,791	2,015
個別貸倒引当金	2,195	△ 341	2,536	2,545
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

引当率	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
引当率	11.92	△ 2.65	14.57	15.38

【連結】

(%)

引当率	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
引当率	13.08	△ 2.47	15.55	16.38

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,594	△ 325	2,919	2,286
危険債権	12,909	667	12,242	12,296
要管理債権	2,051	△ 102	2,153	1,980
合計 (A)	17,555	240	17,315	16,563
(部分直接償却額)	(3,717)	(315)	(3,402)	(3,193)
正常債権	394,299	17,615	376,684	391,314
総計	411,855	17,855	394,000	407,878
総計に対する合計(A)の割合	4.26	△ 0.13	4.39	4.06

【連結】

(百万円、%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,722	△ 376	3,098	2,488
危険債権	12,909	667	12,242	12,296
要管理債権	2,051	△ 102	2,153	1,980
合計 (A)	17,684	190	17,494	16,765
(部分直接償却額)	(3,717)	(315)	(3,402)	(3,193)
正常債権	389,604	16,680	372,924	386,939
総計	407,289	16,871	390,418	403,705
総計に対する合計(A)の割合	4.34	△ 0.14	4.48	4.15

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
保全額 (B)	13,478	138	13,340	12,595
一般貸倒引当金 (C)	116	△ 65	181	197
個別貸倒引当金 (D)	1,975	△ 364	2,339	2,349
担保保証等 (E)	11,386	567	10,819	10,048

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	33.91	△ 4.90	△ 5.17	38.81	39.08
保全率 (B)/(A)	76.77	△ 0.27	0.74	77.04	76.03

【連結】

(百万円、%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
保全額 (B)	13,754	145	13,609	12,881
一般貸倒引当金 (C)	116	△ 65	181	197
個別貸倒引当金 (D)	2,195	△ 341	2,536	2,545
担保保証等 (E)	11,441	550	10,891	10,138

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	37.04	△ 4.12	△ 4.35	41.16	41.39
保全率 (B)/(A)	77.77	△ 0.02	0.94	77.79	76.83

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	402,793	17,610	385,183	399,307
製造業	44,192	2,338	41,854	43,337
農業、林業	1,010	98	912	992
漁業	31	△ 4	35	30
鉱業、採石業、砂利採取業	448	13	435	411
建設業	49,701	2,239	47,462	49,614
電気・ガス・熱供給・水道業	8,547	△ 509	9,056	6,710
情報通信業	1,087	225	862	590
運輸業、郵便業	17,300	△ 243	17,543	19,179
卸売業、小売業	48,270	792	47,478	48,987
金融業、保険業	7,659	1,261	6,398	6,694
不動産業、物品賃貸業	74,104	3,354	70,750	70,861
各種サービス業	62,790	3,852	58,938	59,739
地方公共団体	16,808	4,440	12,368	19,534
その他	70,841	△ 244	71,085	72,622

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	17,543	244	17,299	16,548
製造業	2,691	△ 31	2,722	2,722
農業、林業	188	△ 1	189	224
漁業	-	-	-	-
鉱業、砕石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	2,890	356	2,534	2,072
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	59	0	59	31
運輸業、郵便業	505	152	353	407
卸売業、小売業	3,494	△ 795	4,289	3,767
金融業、保険業	10	0	10	10
不動産業、物品賃貸業	2,712	△ 237	2,949	2,901
各種サービス業	3,718	727	2,991	3,071
地方公共団体	-	-	-	-
その他	1,272	73	1,199	1,338

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
消費者ローン残高	63,458	△ 318	63,776	64,553
うち住宅ローン残高	55,788	41	55,747	56,831
うちその他ローン残高	7,669	△ 360	8,029	7,721

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出残高	359,836	12,107	5,998	347,729	353,838
中小企業	289,561	12,969	8,534	276,592	281,027
個人	70,274	△ 863	△ 2,537	71,137	72,811

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出比率	89.33	△ 0.94	0.72	90.27	88.61
中小企業	71.88	0.08	1.51	71.80	70.37
個人	17.44	△ 1.02	△ 0.79	18.46	18.23

7. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
預金 (未残)	580,535	△ 6,823	11,358	587,358	569,177
(平残)	582,627	3,057	13,367	579,570	569,260
貸出金 (未残)	402,793	17,610	3,486	385,183	399,307
(平残)	389,366	3,397	△ 781	385,969	390,147

9. 役職員数及び拠点数【単体】

① 役職員数

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
役 員 数	12	-	-	12	12
従業員数(除く出向者)	620	△ 17	△ 11	637	631

② 拠点数

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
本 支 店	43	1	1	42	42

(3) 平成23年度決算追加質問

1. 連結自己資本について

(単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier1	Tier2		
22年3月期	327,279	30,809	26,995	5,086	9.41%
23年3月期	334,678	31,383	27,553	4,258	9.37%
24年3月期	341,177	31,063	27,906	3,388	9.10%

2. 業務純益(単体)について

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
23年3月期	1,875	1,614	1,875
24年3月期	1,982	1,274	2,571
25年3月期予想	1,720	1,370	1,720
24年9月中間期	710	620	710

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金戻 入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
23年3月期	-	77	182	1	△ 106
24年3月期	△ 589	1,082	-	1	491
23年9月中間期	△ 219	446	-	1	225
25年3月期予想	0	730	-	-	730
24年9月中間期	0	280	-	-	280

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b. 連結

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金戻 入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
23年3月期	-	78	78	1	△ 1
24年3月期	△ 608	1,114	-	1	504
23年9月中間期	△ 237	452	-	1	212
25年3月期予想	0	810	-	-	810
24年9月中間期	0	320	-	-	320

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について

(単位：百万円)

	自 己 査 定				①+②+③計
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	
23年3月末	2,286	12,296	14,583	97,957	112,541
23年9月末	2,919	12,242	15,161	100,557	115,718
24年3月末	2,594	12,909	15,504	103,587	119,091

(単位：百万円)

	金融再生法開示基準	①+②+④計
	④要管理債権	
23年3月末	1,980	16,563
23年9月末	2,153	17,315
24年3月末	2,051	17,555

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
23年3月末	2,286	12,296	14,583
24年3月末	2,594	12,909	15,504
23年3月末→24年3月末 新規増加	1,075	4,216	5,291
23年3月末→24年3月末 オフバランス化	△ 1,326	△ 3,044	△ 4,370
23年3月末→24年3月末 債務者区分間の移動	559	△ 559	
23年3月末→24年3月末 増減	307	613	920

b. 下期比較

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
23年9月末	2,919	12,242	15,161
23年9月末→24年3月末 新規増加	742	2,168	2,910
23年9月末→24年3月末 オフバランス化	△ 1,415	△ 1,153	△ 2,568
23年9月末→24年3月末 債務者区分間の移動	347	△ 347	
23年9月末→24年3月末 増減	△ 324	667	342

c. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
24年3月期実績	52	21	-	-	-
23年9月期実績	-	-	-	-	-

	直接償却	その他		合 計	
		回収・返済	業況改善		
24年3月期実績	1,280	3,016	2,261	755	4,370
23年9月期実績	350	1,971	1,293	677	2,321

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円)

		24年3月末		23年9月末		23年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	400	100%	444	100%	320
破綻懸念先債権	無担保部分の	34%	1,575	39%	1,894	40%	2,028
要管理先債権	無担保部分の	10.39%	155	15.46%	236	20.64%	263
その他要注意先債権	無担保部分の	1.65%	485	2.32%	631	2.74%	730
	債権額の	0.46%	485	0.62%	631	0.75%	730
正常先債権	債権額の	0.27%	753	0.33%	895	0.35%	989

(5) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当

(単位：百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率
23年3月期	-	-	- %
24年3月期	-	-	- %

(6) 不良債権比率（%、24年9月期、25年3月期は予測または目標。金融再生法基準）

	22年3月期	23年3月期	23年9月期	24年3月期	24年9月期	25年3月期
単体ベース	3.62	4.06	4.39	4.26	4.6	4.6
連結ベース	3.72	4.15	4.48	4.34	4.7	4.7

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1
23年3月末	7,053	8,905	24,691
23年9月末	7,035	8,739	24,974
24年3月末	7,257	9,485	24,976

(2) 持ち合い株式の売却

(単位：百万円)

		合計
24年3月期		39
	うち下期	26
25年3月期計画		40
	うち上期計画	20

(3) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	うち減損処理額
23年3月期	△ 240	247
24年3月期	△ 94	-

5. 債券について

(単位：百万円)

	国債等債券損益	国債等含み損益
23年3月期	260	149
24年3月期	708	83

注 国債等含み損益は、国債、地方債、社債、外国証券及びその他の証券の合計

6. 業種別貸出残高について

(単位：百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	23年3月末	48,987	-	759	2,945	62
	23年9月末	47,478	-	606	3,457	224
	24年3月末	48,270	-	597	2,819	78
建設	23年3月末	49,614	-	164	1,858	49
	23年9月末	47,462	-	75	2,357	102
	24年3月末	49,701	-	48	2,580	261
不動産	23年3月末	60,700	-	830	2,030	24
	23年9月末	61,448	-	826	2,071	36
	24年3月末	63,241	-	820	1,802	75
金融・保険	23年3月末	6,694	-	-	10	-
	23年9月末	6,398	-	-	10	-
	24年3月末	7,659	-	-	10	-

(単位：百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	23年3月末	49,466	759	2,619	392
	23年9月末	48,066	606	3,002	687
	24年3月末	48,862	597	2,465	436
建設	23年3月末	50,351	164	1,672	235
	23年9月末	48,237	75	2,061	398
	24年3月末	50,645	48	2,294	550
不動産	23年3月末	60,753	830	1,626	430
	23年9月末	61,497	826	1,636	474
	24年3月末	63,305	820	1,482	398
金融・保険	23年3月末	6,695	-	10	-
	23年9月末	6,399	-	10	-
	24年3月末	7,662	-	10	-

(4) 福岡経済記者クラブ追加質問

1. 金融再生法開示債権

【単体】部分直接償却実施前

(単位：百万円、%)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	19,757	20,717	21,273
総与信(B)	411,072	397,402	415,573
(A/B)	4.80	5.21	5.11

【単体】部分直接償却実施後

(単位：百万円、%)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	16,563	17,315	17,555
総与信(B)	407,878	394,000	411,855
(A/B)	4.06	4.39	4.26

(単位：%)

25年3月末の金融再生法開示債権比率(A/B)予想	部分直接償却実施前	5.5
	部分直接償却実施後	4.6

2. 不良債権処理関係

【単体】

(単位：百万円)

信用コスト	23年3月期	24年3月期	25年3月期予想
実績	△ 106	491	
[うち引当金取崩等の利益額]	[182]	[-]	
期初(5月)予想		735	730

注 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額＋特定海外債権引当勘定繰入額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

(単位：百万円)

オフバランス額 (部分直接償却前)	23年3月期	23年9月中間期	24年3月期
	3,518	1,971	3,090

注 オフバランス額(部分直接償却前)＝債権流動化＋精算型処理＋再建型処理＋回収・返済＋業況改善

3. その他経営指標

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期予想
実質業務純益	1,875	1,982	1,720
コア業務純益	1,614	1,274	1,370
業務純益	1,875	2,571	1,720
連結自己資本比率	9.37	9.10	9.3
単体自己資本比率	8.74	8.41	8.6

注 実質業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(5勘定戻)

一部弾力化の特例措置を適用しない場合の自己資本比率	24年3月期	
	連結	9.10
	単体	8.41

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末
個人預かり資産残高	38,047	35,878	37,921

注 個人預かり資産残高＝投資信託＋生命保険(販売累計額)＋外貨預金＋公共債

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期	23年9月期	24年3月期
貸出金残高(平残)	390,147	385,969	389,366

【単体】

(単位：百万円、%)

中小企業等向け事業性貸出金 残高、比率	23年3月末	23年9月末	24年3月末
貸出金残高	289,285	283,953	296,377
貸出比率	72.44	73.71	73.58

【単体】

(単位：件)

金融円滑化法以降の返済条件 変更の件数(注1)	変更の申込件数	実行件数	謝絶・取下げ件数(注2)
	4,036	3,534	400
(21年12月4日の法施行～24年3月末)	審査中件数(右欄)	102	

注1 お客さまが中小企業者である場合のみ。

注2 謝絶・取下げ件数は、受付から3ヶ月経過したことによるみなし謝絶を含みます。

4. 有価証券評価損

【単体】

(単位：百万円)

		23年3月期	24年3月期
減損処理による有価証券評価 損の計上額	計上額	247	-
	うち国債等債券償却	-	-
	うち株式等償却	247	-

※減損処理基準

従来、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、種類にかかわらず、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮して、時価が著しく下落し、かつ回復可能性がないものと判断し減損処理を行っていましたが、当事業年度より、種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施することとしております。これは、近年における株式等のボラティリティが急激に大きくなっている状況を鑑み、各期の経営成績をより適切に表示する観点から実施するものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

5. 保有債券のデュレーション

【単体】

	23年3月末	23年9月末	24年3月末
国内債券	2.46	2.55	2.95
海外債券	1.54	1.26	1.14

注 上記数値は修正デュレーションを記載しております。